

令和元年度
決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	9
II. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	9
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	9
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	10
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	11
4 歳出決算額の状況	6	5 介護保険事業特別会計	12
5 財政構造の弾力性	7	6 総合保健福祉施設事業特別会計	12
6 繰越明許費及び事故繰越	8		
7 地方債現在高	8		
8 職員数	8		

令和元年度 豊浦町各会計予算執行の概要

I 予算執行の概要

令和元年度も地方創生の実現に向け、平成 27 年度に策定した「豊浦町総合戦略」の取組みに加え、平成 30 年度に策定した「第 6 次豊浦町総合計画」を土台として、基本構想を実現するための施策を展開いたしました。

本町においては、引き続き次世代のための必要な施策に積極的に投資する一方、財政状況においては国の動向を注視しつつ、国の取組みを基調とした歳出全般の徹底見直しを進め、堅実な財政運営にも努めました。

1 歳 入

一般会計歳入総額は、4,718,079 千円で、前年度より 3,225,342 千円の減となりました。

歳入執行の主な特徴として、投資的経費の大型事業の完了により、国庫支出金は 1,588,242 千円の減、諸収入は 1,025,220 千円の減、地方債においては 719,903 千円の減となりました。経常一般財源においては、自動車取得税交付金や地方消費税交付金等が減となりましたが、地方交付税の普通交付税分の増により、前年度より 16,283 千円の増となりました。

平成 26 年 4 月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるも

のとして、33,746 千円を一般財源として児童福祉費へ充当し、子育て支援の充実を図りました。

2 歳 出

一般会計歳出総額は、4,671,546 千円で、前年度より 3,237,486 千円の減となりました。

歳出執行の主な特徴として、バイオガспラント事業や地域産業連携拠点施設事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などの大型事業の完了により、投資的経費は前年度と比べて 3,437,736 千円の減となりましたが、経常経費は 93,822 千円増となっております。

3 収 支

令和元年度の一般会計決算における実質収支は 41,270 千円となり、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、82.8%（前年 78.9%）で前年を 3.9%上回りました。実質公債費比率については、13.1%（前年 12.1%）で前年を 1.0%上回りました。

今後も、町税や地方交付税など一般財源の大幅な伸びが期待できない中、公債費や社会保障関係経費の増加や、老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。このため、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立などの取組みを進め、計画的な財政運営に努めてまいります。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当 初 予 算	H31. 3. 15 議決	(4, 878, 000)	
補正予算第1号	R1. 6. 13 議決	22, 524 (4, 900, 524)	林道豊泉線護岸補修事業、介護保険低取得者保険料軽減事業に係る繰出金
補正予算第2号	R1. 8. 23 議決	10, 760 (4, 911, 284)	プレミアム付商品券事業
補正予算第3号	R1. 9. 19 議決	19, 639 (4, 930, 923)	子どもの貧困計画策定委託料、放課後児童健全育成事業委託料など
補正予算第4号	R1. 10. 18 議決	57, 277 (4, 988, 200)	ホタテ養殖施設機器整備事業負担金、アイヌ文化関連観光プロモーション事業委託料
補正予算第5号	R1. 11. 29 議決	4, 960 (4, 993, 160)	人事院勧告に伴う人件費
補正予算第7号	R1. 12. 17 議決	17, 230 (5, 010, 390)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、大岸防災カメラ修繕など
補正予算第8号	R2. 1. 21 専決	1, 212 (5, 011, 602)	合併処理浄化槽の修繕費補正に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金
補正予算第10号	R2. 3. 6 議決	△16, 994 (4, 994, 608)	ホタテ養殖施設機器整備事業の導入台数減に伴う減額補正など
補正予算第11号	R2. 3. 18 議決	32, 887 (5, 027, 495)	公立学情報通信ネットワーク環境施設整備事業など
補正総額		149, 495	

1 決算規模

令和元年度の一般会計の決算額は次のとおりとなりました。

歳入 4,718,079 千円（前年度 7,943,421 千円）

歳出 4,671,546 千円（前年度 7,909,032 千円）

これを前年度と比べると、歳入は 3,225,342 千円、40.6%の減、歳出は 3,237,486 千円、40.9%の減となりました。

2 決算収支

令和元年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、46,533 千円となっており、これから繰越財源の 5,263 千円を控除した実質収支は、41,270 千円となりました。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額	4,718,079	7,943,421	△3,225,342	△40.6
歳出総額	4,671,546	7,909,032	△3,237,486	△40.9
形式収支	46,533	34,389	12,144	35.3
繰越財源	5,263	2,101	3,162	150.5
実質収支	41,270	32,288	8,982	27.8

3 歳入決算額の状況

令和元年度の歳入決算額の内訳として構成比順に、地方交付税 2,219,399 千円(構成比 47.0%)、国庫支出金 457,300 千円(構成比 9.7%)、町債 551,808 千円(構成比 11.7%)などとなりました。

税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,618,493 千円となっており、前年度と比べ 16,282 千円 (0.6%) 増となりました。また、歳入総額に占める割合は 55.5%となりました。

【主な特徴点】

- ◎ 町 税 ～対前年度 2,546 千円(0.6%)の減となりました。
- ◎ 地方交付税～対前年度 18,490 千円(0.8%)の増となりました。
- ◎ 国庫支出金～対前年度 1,588,242 千円(77.6%)の減となりました。
- ◎ 繰入金 ～対前年度 132,136 千円(8.2%)の増となりました。
- ◎ 諸収入 ～対前年度 1,025,220 千円(94.5%)の減となりました。
- ◎ 町 債 ～対前年度 719,903 千円(56.6%)の減となりました。

【収納向上対策】

本町が有する債権（公債権及び私債権）の管理については、法令及び条例等に特別の定めがある場合を除き、債権管理条例・規則・マニュアルに基づき適正な管理に努めることとなっており、管理徹底のために、全庁的な組織である「収納対策本部」が中心となり、職員の収納技術向上や情報共有を図るべく、本部会議を 3 回（5 月・11 月・2 月）、担当者会議を毎月開催しました。職員研修として、さまざまな現況による問題を対人関係の感受性、想像力、洞察力を高めることや、現実の問題解決の考え方など折衝に必要な技術がスキルアップすることを目的としたロールプレイング研修を実施しました。

この他、年末収納対策強調月間として、12 月 9 日（月）から 14 日（土）までの 6 日間に担当各課が連携して、夜間・休日徴収及び納付相談窓口を開設し、期間中は、延べ 49 戸に臨戸訪問し、町税等 5,765 千円を徴収しました。

また、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	令和元年度			平成30年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	65,398,583	5,020,790	7.68	62,507,636	4,357,144	6.97	0.71
個人町民税	13,755,484	1,596,720	11.61	10,293,306	1,120,198	10.88	0.73
法人町民税	726,000	90,000	12.40	606,000	0	0.00	12.40
固定資産税	9,108,225	1,309,520	14.38	8,780,506	1,109,146	12.63	1.75
軽自動車税	111,400	55,800	50.09	7,200	7,200	100.00	△ 49.91
公営住宅使用料	14,345,920	1,545,300	10.77	15,469,620	1,706,100	11.03	△ 0.26
単身者住宅使用料	47,800	47,800	100.00	0	0	0.00	100.00
定住促進住宅使用料	258,000	258,000	100.00	80,000	80,000	100.00	0.00
公営住宅駐車場使用料	30,910	3,850	12.46	31,560	4,500	14.26	△ 1.80
住宅改良資金	26,901,044	0	0.00	26,901,044	0	0.00	0.00
学校給食費	113,800	113,800	100.00	338,400	330,000	97.52	2.48
簡易水道事業特別会計	1,471,280	418,460	28.44	868,210	383,090	44.12	△ 15.68
水道使用料	1,402,770	391,910	27.94	826,740	358,000	43.30	△ 15.36
メーター使用料	68,510	26,550	38.75	41,470	25,090	60.50	△ 21.75
公共下水道事業特別会計	1,075,520	254,110	23.63	501,320	254,110	50.69	△ 27.06
浄化槽使用料	251,290	64,030	25.48	226,780	73,310	32.33	△ 6.85
下水道使用料	804,220	257,610	32.03	256,680	162,940	63.48	△ 31.45
農業集落排水使用料	20,010	4,140	20.69	17,860	17,860	100.00	△ 79.31
国民健康保険事業特別会計	32,153,246	2,479,819	7.71	28,489,420	1,754,406	6.16	1.55
一般被保険	31,785,989	2,479,819	7.80	28,054,563	1,754,406	6.25	1.55
退職被保険	367,257	0	0.00	434,857	0	0.00	0.00
後期高齢者保健事業特別会計	1,607,000	178,500	11.11	1,855,600	581,600	31.34	△ 20.23
介護保険事業特別会計	3,771,700	252,000	6.68	3,737,590	224,000	5.99	0.69
総合計	105,477,329	8,603,679	8.16	97,959,776	7,554,350	7.71	0.45

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実 18 人の 528 件 9,072 千円で、6 人が即時消滅、執行停止後 3 年の消滅が 12 人となっており、昨年度に比べ、欠損処理額が 8,160 千円の増となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実 8 人の 470 件 12,064 千円で、時効の援用を要するものの時効消滅及び生活困窮によるものです。

①税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和元年度			平成 30 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	7	42	494,947	3	32	413,707
法人町民税	2	2	216,000	0	0	0
固定資産税	12	196	2,142,560	0	0	0
軽自動車税	1	1	4,000	0	0	0
国民健康保険税	10	287	6,214,844	4	110	498,331
合 計	18	528	9,072,351	4	142	912,038

②税外収入別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和元年度			平成 30 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
公営住宅使用料	5	64	1,076,350	1	3	56,700
アイヌ住宅改良資金貸付金	3	406	10,988,023	0	0	0
合 計	8	470	12,064,373	1	3	56,700

□財産等差押

実施した差押件数は 22 件あり、その内訳として、預貯金差押が 6 件、給与差押が 10 件、所得税還付金差押が 5 件、道税還付金差押が 1 件、不動産差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金 276 千円、給与 1,180 千円、所得税還付金 214 千円、道税還付金 81 千円が町税等へ充当しました。

また、令和元年度末現在、差押継続中のものは 3 件（不動産差押 3 件）となっており、そのうち不動産は 728 千円の滞納に対し、土地 7 筆、家屋 2 棟の差押を継続して実施しています

① 滞納処分等執行状況 (単位：円)

区 分	令和元年度	
	件数	金額
●差押		
預 貯 金	6	275,985
給 与	10	1,179,700
所得税還付金	5	214,184
道 税 還 付 金	1	80,500
不 動 産	1	※土地 4 筆、家屋 2 棟
●換価処分		
不動産公売	0	0
合 計	23	1,750,369

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

区 分	令和元年度					
	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	延滞金	合 計
●差押						
預 貯 金	157,950	31,835	0	59,900	26,300	275,985
給 与	1,026,000	0	53,600	76,800	23,300	1,179,700
所得税還付金	120,634	0	12,900	80,650	0	214,184
道税還付金	0	0	0	80,500	0	80,500
不 動 産	-	-	-	-	-	-
●換価処分						
不動産公売	0	0	0	0	0	0
合 計	1,304,584	31,835	66,500	297,850	49,600	1,750,369

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、構成比順に農林水産業費 857,967 千円 (構成比 18.4%)、民生費 749,981 千円 (構成比 16.1%)、衛生費 659,664 千円 (構成比 14.1%)、公債費 593,404 千円 (構成比 12.7%)、給与費 566,758 千円 (構成比 12.1%)、総務費 436,119 千円 (構成比 9.3%) などとなりました。

款別に前年度と比較して増減額が大きい順に、総務費がバイオガспラント事業の整備完了などにより 1,971,018 千円 (前年比△81.9%) の減、農林水産業費が畜産・酪農収益力強化整備特別対策事業の事業完了などにより 1,289,605 千円 (前年比△60.0%) の減、土木費の橋梁補修事業の一部完了などの減、アイヌ政策推進交付金関連事業の増などがありました。

款別歳出別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	R1 年度	H30 年度	増減額	増減率
議会費	51,085	53,867	△2,782	△5.2
総務費	436,119	2,407,137	△1,971,018	△81.9
民生費	749,981	685,616	64,365	9.4
衛生費	659,664	661,055	△1,391	△0.2
農林水産業費	857,967	2,147,572	△1,289,605	△60.0
商工費	187,131	140,297	46,834	33.4
土木費	172,730	325,662	△152,932	△47.0
消防費	231,886	188,053	43,833	23.3
教育費	164,821	150,182	14,639	9.7
災害復旧費	0	5,508	△5,508	△100.0
公債費	593,404	591,384	2,020	0.3
給与費	566,758	552,699	14,059	2.5
予備費	0	0	0	0.0
合 計	4,671,546	7,909,032	△3,237,486	△40.9

(2) 性質別歳出決算額の状況

令和元年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,526,886 千円 (構成比 32.7%)、投資的経費 895,076 千円 (構成比 19.2%)、その他の経費 2,249,584 千円 (構成比 48.1%) となりました。前年度と比較すると義務的経費は 36,698 千円 (2.5%) の増、投資的経費は 3,437,736 千円 (79.3%) の減、その他の経費は 163,552 千円 (7.8%) の増となりました。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	R1 年度	H30 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,526,886	1,490,188	36,698	2.5
人件費	622,235	598,107	24,128	4.0
扶助費	311,247	300,697	10,550	8.9
公債費	593,404	591,384	2,020	4.0
投資的経費	895,076	4,332,812	△3,437,736	△79.3
普通建設事業費	895,076	4,327,304	△3,432,228	△79.3
災害復旧事業費	0	5,508	△5,508	皆減
その他の経費	2,249,584	2,086,032	163,552	7.8
物件費	718,650	660,164	58,486	8.9
維持補修費	81,589	78,442	3,147	4.0
補助費等	759,729	495,347	264,382	53.4
積立金	52,914	42,672	10,242	24.0
出資金・貸付金	0	2,900	△2,900	皆減
繰出金	636,702	806,507	△169,805	△21.1
合 計	4,671,546	7,909,032	△3,237,486	△40.9

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債等の合計額に占める割合として算出されます。

令和元年度の経常収支比率は82.8%で、経常経費に充当した一般財源

は、前年度と比べて93,822千円(4.4%)増で、町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は2,618,493千円となっており、物件費の増などにより、前年度(78.9%)と比べて3.9%増となりました。

直近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度
経常収支比率	73.3	74.2	78.4	78.9	82.8
うち人件費	19.6	20.1	21.6	21.7	22.5
うち物件費	16.1	17.0	19.7	18.9	20.2
うち維持補修費	1.2	1.0	1.0	1.0	0.7
うち扶助費	3.7	3.6	2.5	3.0	3.8
うち補助費等	13.7	12.4	11.8	13.3	14.2
うち公債費	15.7	16.8	18.1	18.3	18.5
うち繰出金	3.3	3.3	3.8	2.7	2.8

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。

令和元年度における実質公債費比率は、単年度では横ばいとなり、3年平均比率では、1.0%増加しました。

直近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりです。

【単年度】実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
実質公債費比率	10.8	10.4	12.7	13.3	13.3

【3年平均】実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
実質公債費比率	11.3	10.6	11.2	12.1	13.1

6 繰越明許費及び事故繰越

令和元年度において、次の4事業について繰越明許費を設定しました。

(繰越明許費)

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	20,370	2,147
小学校情報機器整備事業	2,462	1,247
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	8,673	1,207
中学校情報機器整備事業	1,382	662
合 計	32,887	5,263

7 地方債現在高

令和元年度末の一般会計地方債現在高は、7,699,491千円となっており、前年度末(7,710,675千円)と比べると11,184千円、0.1%減少しました。令和元年度はいぶり噴火湾漁業協同組合豊浦支所荷捌所兼事務所整備事業など実施したことで551,808千円を借入し、元金562,992千円を償還しました。

また、全会計を合わせた令和元年度末の地方債現在高は、9,780,752千円となっており、前年度末(9,981,649千円)と比べると200,897千円、2.0%減少しました。一般会計事業及び簡易水道事業を含めて639,608千円を借入し、元金840,505千円を償還しました。

8 職員数

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
一般会計	69	72	75	72	72
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	2	3
やまびこ	13	15	15	17	16
国保病院	33	34	37	34	35
計	124	130	136	133	134

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H31. 3. 15 議決	(311, 539)	
補正予算 第 1 号	R1. 6. 14 議決	10, 813 (322, 352)	施設費の増額補正(委託料、工事請負費)
補正予算 第 2 号	R1. 9. 19 議決	2, 200 (324, 552)	維持管理費の増額補正(修繕費、使用料及び賃借料)
補正予算 第 3 号	R1. 10. 18 議決	△4, 702 (319, 850)	消費税申告による雑入の増額及び公課費の減額補正
補正予算 第 4 号	R1. 11. 29 議決	21 (319, 871)	人事院勧告に伴う人件費の増額補正
補正予算 第 5 号	R1. 12. 17 議決	3, 814 (323, 685)	維持管理費の増額補正(修繕費)
補正総額		12, 146	

簡易水道事業特別会計は、歳入総額 314, 431 千円、歳出総額 314, 338 千円で決算剰余金は、93 千円となり、歳入のうち水道料金収入は、71, 864 千円(22.9%)となりました。

検満による水道メーター取替工事では、255個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、99.6%になりました。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納している方に対して給水停止勧告の通知を延べ49件に行い、完納や一部納付及び分納の納付相談を実施しました。

○滞納整理

□不納欠損

令和元年度中の水道料金及びメーター使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

水道料・メーター使用料不納欠損の状況 (単位：円)

	令和元年度			平成 30 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
水道料	0	0	0	0	0	0
メーター使用料	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H31. 3. 15 議決	(269, 131)	
補正予算 第 1 号	R1. 10. 18 議決	△1, 392 1, 392 (269, 131)	消費税申告による公課費の減額補正 維持管理費の増額補正(浄化槽修繕)
補正予算 第 2 号	R2. 1. 21 専決	1, 177 (270, 308)	維持管理費の増額補正(浄化槽修繕)
補正総額		1, 177	

公共下水道事業特別会計は、歳入総額 253,796 千円、歳出総額 253,732 千円で決算剰余金は、64 千円となり、歳入のうち下水道料金収入は、72,106 千円(28.4%)となりました。

公共下水道事業の主な工事内容は、公共下水道管渠カメラ調査業務を実施し、農業集落排水事業では、施設機能診断調査・最適化構想策定業務と貫気別地区第 1・2 汚水中継ポンプ場制御盤改修工事を行いました。

現在までの下水道（特環）、農業集落排水、合併処理浄化槽それぞれの普及率を合わせた公共下水道処理人口普及率は 99.5%、同様に公共下水道水洗化率は 76.2%になりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和元年度中の下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

下水道使用料等不納欠損の状況 (単位：円)

	令和元年度			平成 30 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
下水道使用料	0	0	0	0	0	0
浄化槽使用料	0	0	0	0	0	0
公共下水道受益者分担金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H31. 3. 15 議決	(718,894)	
補正予算第 1 号	R1. 11. 29 議決	87 (718,981)	人事院勧告に伴う人件費の増額補正
補正予算第 2 号	R1. 12. 17 議決	544 (719,525)	委託料及び償還金の増額補正
補正予算第 3 号	R2. 3. 6 議決	264 (719,789)	償還金の増額補正
補正総額		895	

国保制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

令和元年度の国保事業特別会計は、歳入総額 629,417 千円、歳出総額 629,177 千円で決算剰余金は、240 千円となりました。

繰入金のうち、法定外繰入金は 42,403 千円（前年度 47,238 千円）となりました。減額の理由としては、平成 30 年度分までは療養給付費等負担金の実績額が確定した結果、超過交付分が発生した場合は、市町村が国へ直接返還を行っていましたが、国保制度の改正に伴い、北海道が国へ直接返還を行うこととなり、返還に係る歳出額が皆減となったことで、法定外繰入金が減額となったことによるものです。

令和元年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 781 世帯（前年度 799 世帯）、被保険者数 1,282 人（前年度 1,325 人）、うち前期高齢者対象者数 462 人（前年度 471 人）、退職医療対象者数 2 人（前年度 10 人）となりました。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、467,599 千円

(前年度 550,943 千円) で、件数が 17,204 件 (前年度 18,140 件)、1 件当たりの費用額が 27,180 円 (前年度 30,372 円) となりました。退職の医療費総額は、309 千円 (前年度 2,041 千円) で、件数が 33 件 (前年度 131 件)、1 件当たりの費用額が 9,364 円 (前年度 15,580 円) となりました。前期高齢者の医療費総額は、254,019 千円 (前年度 300,915 千円) で、件数が 8,268 件 (前年度 8,163 件)、1 件当たりの費用額が 30,723 円 (前年度 36,863 円) となりました。

令和元年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 766 人のうち 310 人が受診しました。なお、受診率は 40.5% (前年度 37.0%) であり、今年度の目標受診率 40.0% を達成するとともに、前年度の北海道平均 29.5% より 11.0% 上回りました。

また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品(ジェネリック)の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】

(令和 2 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H29	38.5	60.0	805	310	81/179
H30	37.0	35.0	776	287	90/179
R1	40.5	40.0	766	310	79(※)

※平成 30 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】

(令和 2 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H29	47.3	60.0	55	26	17 / 30.9
H30	45.3	35.0	53	24	12 / 22.6
R1	20.3	40.0	69	14	2 / 2.9

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H31.3.15 議決	(140,117)	
補正予算第 1 号	R1.11.29 議決	17 (140,134)	人事院勧告に伴う人件費の増額補正

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 126,265 千円、歳出総額 126,155 千円で決算剰余金は、110 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、令和 2 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、795 人となりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和元年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は有りませんでした。

不納欠損の状況

(単位：円)

	令和元年度			平成 30 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	7	68	605,800
合計	0	0	0	7	68	605,800

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H31. 3. 15 議決	(555, 982)	
補正予算 第 1 号	R1. 9. 19 議決	3, 618 (559, 600)	償還金の増額補正
補正予算 第 2 号	R1. 12. 17 議決	84 (559, 684)	償還金の増額補正
補正予算 第 3 号	R2. 3. 6 議決	18, 769 (578, 453)	介護サービス給付費の 増額補正
補正総額		22, 471	

介護保険事業特別会計は、歳出、歳入額ともに 561, 914 千円となりました。

平成 12 年度 (2000 年) に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部 (原則として 1 割) を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 2 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 180 床・介護老人保健施設 (老人保健施設) 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設 (療養型病床群) も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、令和 2 年 3 月 31 日現在の認定者数は、289 人で、要支援 1 が 54 人、要支援 2 が 23 人、要介護 1 が 71 人、要介護 2 が 48 人、要介護 3 が 33 人、要介護 4 が 26 人、要介護 5 が 34 人となりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和元年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 16 人の 143 件 1, 897 千円で、執行停止中の消滅時効が 16 人となりました。

不納欠損の状況 (単位：円)

	令和元年度			平成 30 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	16	143	1, 896, 300	5	46	595, 090
合計	16	143	1, 896, 300	5	46	595, 090

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H31. 3. 15 議決	(278, 573)	
補正予算 第 8 号	R2. 3. 6 議決	△10, 184 (278, 573)	人件費
補正総額		△10, 184	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入総額 256, 938 千円、歳出総額 256, 927 千円となり、決算剰余金は 11 千円となりました。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 15, 729 人 (366 日) で 1 日平均 43. 0 人となり、前年度比 1. 82% 減、短期入所者、延べ 28 人 (366 日) となりました。

在宅介護支援センターについては、延べ 3, 570 人 (257 日) で 1 日平

均 13.8 人となり、前年度比 7.6%減となりました。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2,372 人（256 日）で 1 日平均 9.2 人の利用となり、前年度比 7.8%減となりました。

一般会計からの繰入金については、56,234 千円（起債償還分 23,237 千円、事務費分 32,997 千円）で、前年度比 31.4%減となりました。

サービス収入（全体）は、199,952 千円で、前年度比 2.4%減となり、内訳としては、介護老人保健施設分 171,525 千円、在宅介護支援センター分 9,555 千円、老人デイサービスセンター分 18,872 千円となりました。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等（雑入）として 752 千円を受け入れました。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。